

# 脱炭素社会の実現に向けた中小企業や家庭への支援 【予算額】1,606,182千円

一部新規

担当 エネルギー環境課 住宅等省エネルギー推進担当、創エネルギー推進担当 内線3069、3047  
 大気環境課 総務・自動車対策担当 内線3067  
 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当 内線3021

## 目的

脱炭素化を推進して温室効果ガス排出量46%削減を目指すとともに、エネルギー価格の高騰や電力需給のひっ迫に備えるため、家庭や中小企業における省エネ・再エネ活用設備導入等を促進し、エネルギーレジリエンスの強化を図る。

## 事業概要

### 1 家庭や企業等、県有施設への再エネ活用設備等の導入促進 652,350千円

#### (1) 家庭・企業等への省エネ・再エネ活用設備の導入促進 (拡充) 605,954千円

安心・安全な施工等を行う事業者認定制度の創設、認定事業者を通じて行う省エネ・再エネ活用設備の導入に対する補助

##### 新規・拡充内容

##### ➤ 家庭向け【拡充】

対象設備：太陽光パネル＋蓄電池(又はV2H充放電設備)、蓄電池、V2H充放電設備、エネファーム

補助額：太陽光パネル:7万円/kW、蓄電池・V2H充放電設備・エネファーム:各10万円/件

##### ➤ 企業等向け(災害時に地域への電力供給を行う企業等)【拡充】

対象設備：太陽光パネル＋蓄電池、その他再エネ設備、コージェネレーションシステム等

補助額：太陽光パネル:5万円/kW、蓄電池:補助率1/3、その他再エネ活用設備:補助率2/3、コージェネレーションシステム:補助率1/2



#### (2) 県有施設への再エネ活用設備の導入促進 (新規) 41,256千円

県有施設における再エネ活用設備の導入調査及び計画策定、モデル事業の設計

##### 新規・拡充内容

##### ➤ 県有施設における太陽光発電ポテンシャル等の調査・導入計画策定【新規】

##### ➤ 環境科学国際センターに太陽光パネル等を設置して災害時に隣接する騎西特別支援学校へ電力供給するモデル事業の設計【新規】



#### (3) 安全・安心な太陽光発電施設の設置推進 5,140千円

大規模太陽光発電施設の実態調査、事業者への指導力向上のための市町村職員講習会の実施

## 事業概要

### 2 電動車(EV、PHV)等の導入支援

752,906千円

#### (1) 電動車(EV、PHV)導入に対する補助(新規)

748,406千円

V2H充放電設備や外部給電器を使用して給電が可能なEV、PHVの導入に対する補助

##### 新規・拡充内容

##### ▶ 電動車(EV、PHV)導入に対する補助【新規】

補助上限額:EV 40万円(軽EV及びPHV 27.5万円)又は  
国の補助額の1/2のいずれか低い額

#### (2) 外部給電器の導入に対する補助(新規)

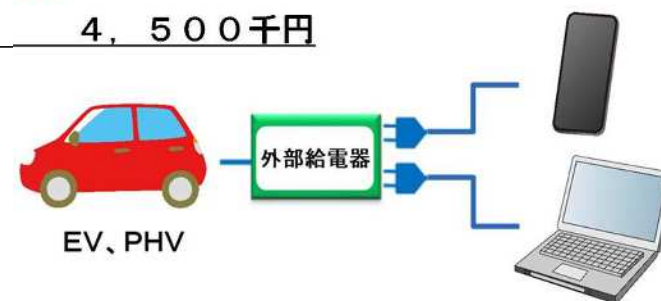
4,500千円

事業者の外部給電器の導入に対する補助

##### 新規・拡充内容

##### ▶ 外部給電器の導入に対する補助【新規】

補助上限額:25万円又は国の補助額の1/2の  
いずれか低い額



### 3 中小企業等のCO<sub>2</sub>排出削減設備等の導入支援

200,926千円

#### (1) CO<sub>2</sub>排出削減設備導入に対する補助

134,222千円

エネルギー使用量やCO<sub>2</sub>排出量削減を進める中小企業等の省エネ・再エネ活用設備の導入に対する補助

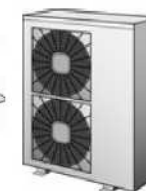
- ・補助対象:ボイラー・空調等の高効率化、  
蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備の導入
- ・補助率:1/3、補助上限額:500万円



高効率  
ボイラー



空調設備



#### (2) IOT等を活用したスマート省エネ技術導入、遮熱・断熱対策に対する補助

40,025千円

- ・スマート省エネ技術導入:補助率1/3、補助上限額1,000万円
- ・遮熱・断熱対策:補助率1/3、補助上限額300万円

#### (3) 省エネルギー専門家による省エネ診断の実施など

26,679千円